

平成25年度 投資家説明会

平成25年8月7日



目次

I . 平成24年度事業実績	2
II . 平成24年度決算	9
III . 平成25年度事業計画	17
<参考資料>	21



I . 平成24年度事業実績

1. 事業計画及び実績

(単位: 戸、億円)

証券化 支援事業

	平成23年度						平成24年度			
	事業計画(当初)		事業計画(変更後)		実績		事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	108,000	23,040	118,000	29,609	110,140	27,868	63,000	15,829	84,345	21,843
保証型	1,000	225	1,000	251	510	117	1,000	251	222	52
合計	109,000	23,265	119,000	29,860	110,650	27,985	64,000	16,080	84,567	21,895

※ 平成23年度の事業計画(変更後)は、平成23年度第3次補正予算を踏まえたものです。

(単位: 件、億円)

住宅融資 保険事業

		平成23年度	平成24年度
保険価額の総額(計画)	金額	7,000	2,880
保険関係成立(実績)	件数	31,422	25,519
	金額	4,799	2,551

(単位: 戸、億円)

住宅資金 融通事業

	平成23年度				平成24年度			
	事業計画		貸付契約実績		事業計画		貸付契約実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
合計	45,500	6,964	29,333	2,647	38,610	5,201	15,615	1,480

※ 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

※ 平成23年度の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえた変更後のものです。

(単位: 件、億円)

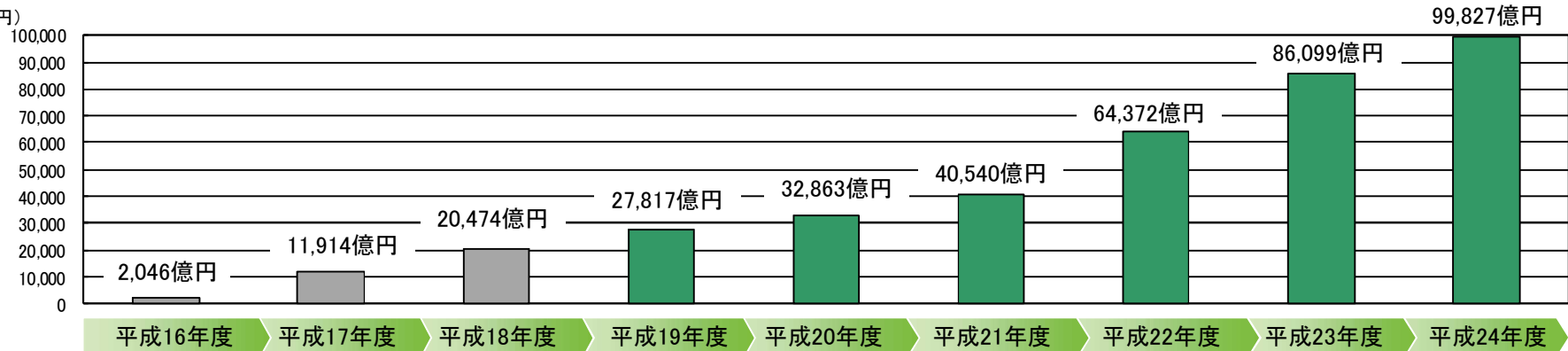
団体信用生命 保険(共済)事業

	平成23年度(実績)		平成24年度(実績)	
	件数	金額	件数	金額
新規加入	83,162	20,860	63,152	15,932

1. (a)証券化支援事業の実績

買取型実績及び残高の推移

(単位: 億円)



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
買取実績金額	2,017億円	10,172億円	9,347億円	8,629億円	6,848億円	10,127億円	28,082億円	27,868億円	21,843億円
買取実績件数	8,659件	44,926件	43,540件	38,806件	31,616件	51,461件	114,271件	110,140件	84,345件

※ 億円未満は四捨五入しています。

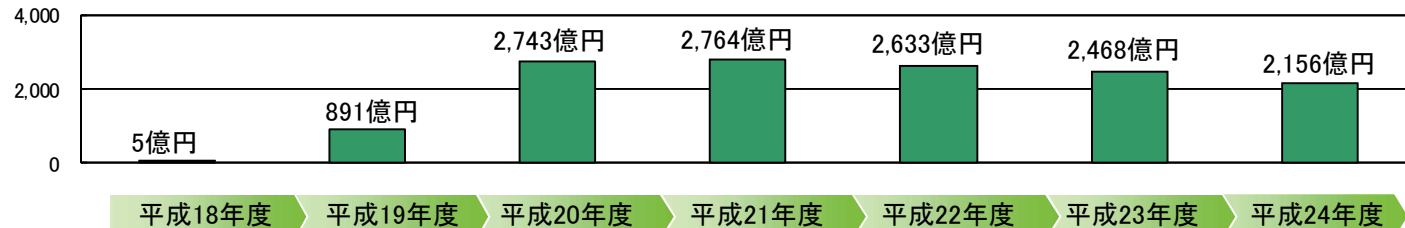
※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

第一期中期目標期間

第二期中期目標期間

保証型実績及び残高の推移

(単位: 億円)



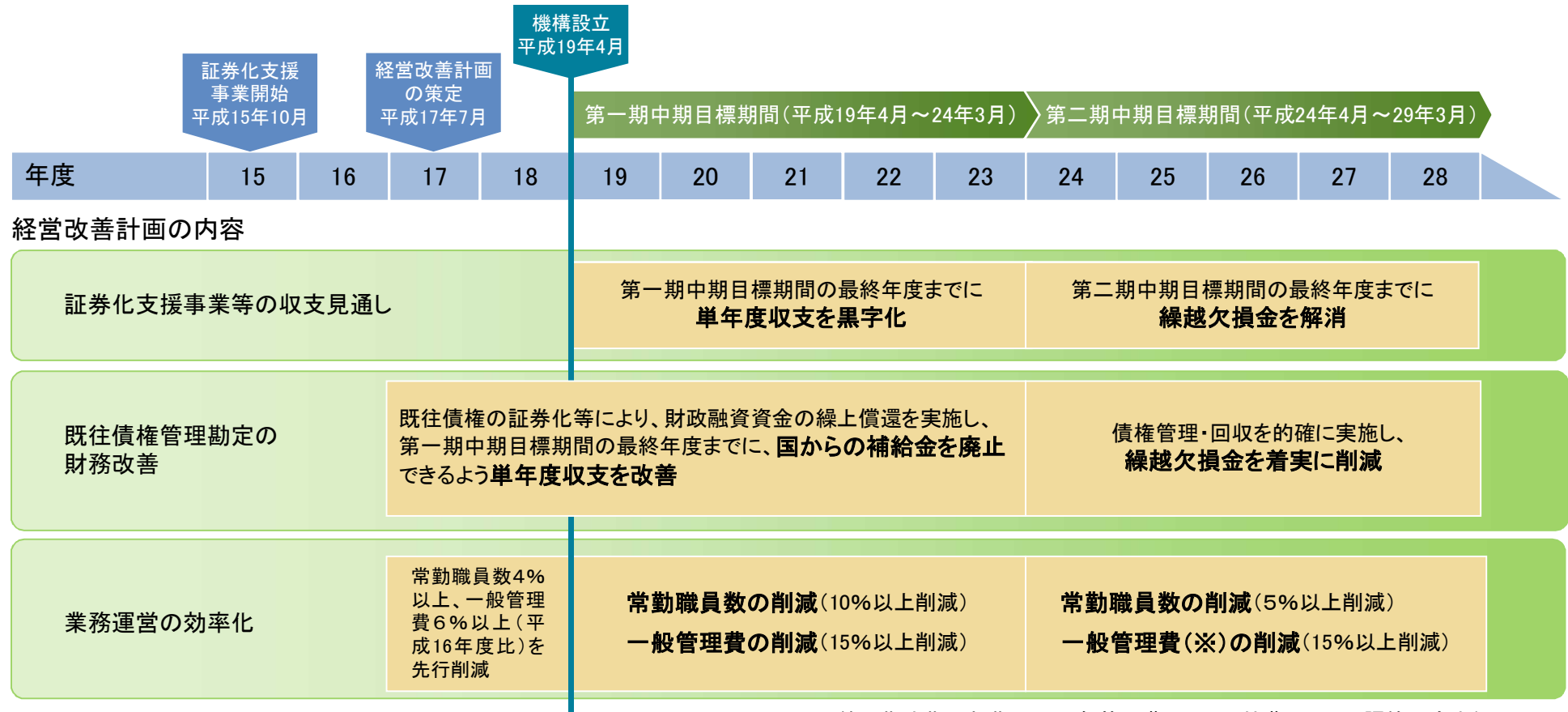
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
付保実績金額	5億円	894億円	1,923億円	177億円	122億円	117億円	52億円
付保実績件数	27件	3,407件	6,945件	619件	527件	510件	222件

※ 億円未満は四捨五入しています。

※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

2. 経営改善の取組状況

- 住宅金融支援機構は、住宅金融市場の中で、自立的な経営のもと、民間金融機関の支援・補完を推進するため、着実に業務実績を積み重ねながら、財務内容の改善及び業務運営の効率化に取り組んでいます。

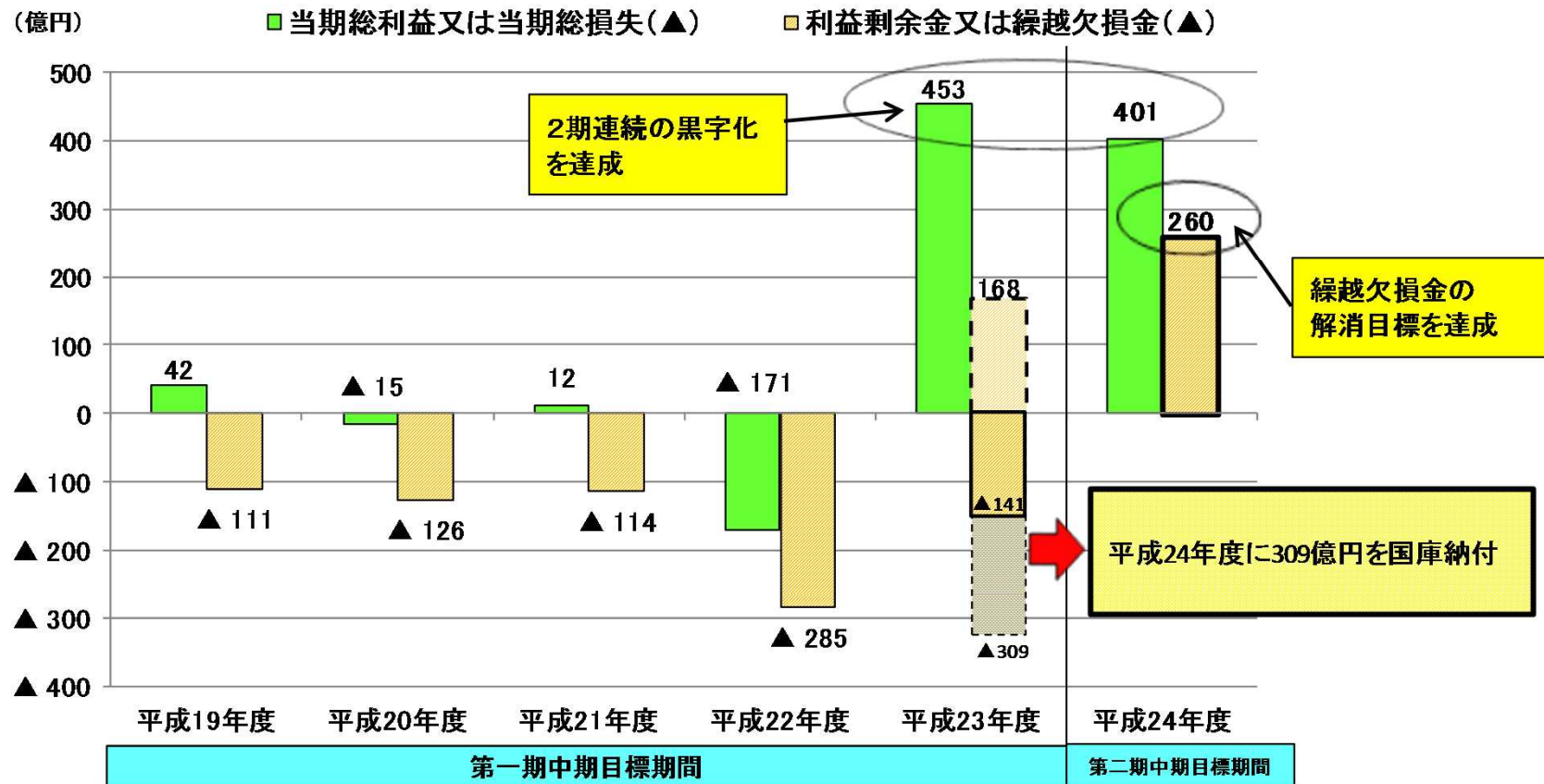


※ 第二期中期目標期間の一般管理費には、人件費、公租公課等は含まない。

2. (a) 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）の収支

- 第二期中期目標期間の最終年度（平成28年度）までとされている、既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）に係る繰越欠損金の解消目標を、平成24年度において達成しています。

■ 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）

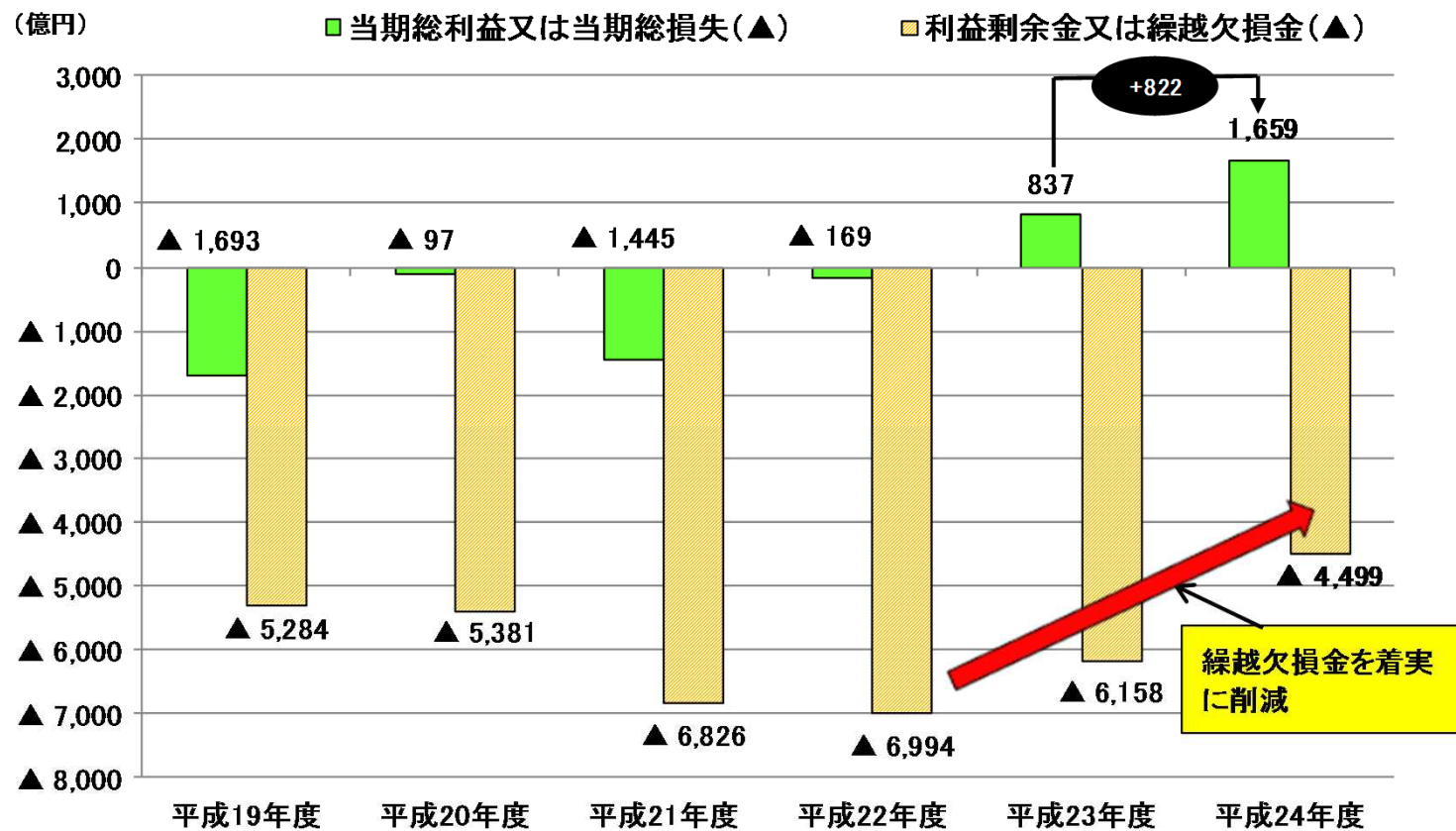


2. (b) 既往債権管理勘定の財務改善

- 既往債権管理勘定について、繰越欠損金を着実に削減しています。

(平成23年度:▲6,158億円 → 平成24年度:▲4,499億円)

■ 既往債権管理勘定




2. (c) 業務運営の効率化

常勤職員数

平成24年度期首	平成24年度期末	対24年度期首増減
921人	886人	△35人(△3.8%)

一般管理費

平成23年度	平成24年度	対23年度増減
2,932百万円	2,615百万円	△317百万円(△10.8%)



Ⅱ. 平成24年度決算

1. 平成24年度決算の概要

- **既往債権管理勘定以外の勘定**（証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定及び住宅資金貸付等勘定（※））**の全体について**、平成24年度決算において、**繰越欠損金を解消**しています。

（※ 保証協会承継業務に係るものを除く。）

- **既往債権管理勘定について**、中期計画どおり**繰越欠損金を着実に削減**しています。

（平成23年度：▲6,158億円 → 平成24年度：▲4,499億円）

- 法人全体で **2,092 億円**（※）の当期総利益を計上し、**2期連続黒字**となりました。（※ 平成23年度：1,323億円）

<参考>独立行政法人住宅金融支援機構中期計画（抄）

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) **既往債権管理勘定以外の勘定**（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

(2) **既往債権管理勘定**については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生を抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

2. 平成24年度決算(総括表)

- 法人全体で2,092億円の当期総利益を計上し、平成23年度(1,323億円)に比べ769億円の増益となりました。

繰越欠損金の解消(※) (単位:億円)

	平成23年度決算 (A)			国庫納付後の 利益剰余金・ 繰越欠損金(△) (A')	平成24年度決算 (B)			(B) - (A)	
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)		経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)
証券化支援勘定	339	338	△ 171	△ 171	268	269	98	△ 71	△ 69
債権譲受業務経理	326	326	42	42	255	256	298	△ 71	△ 70
債務保証等業務経理	13	13	△ 213	△ 213	13	13	△ 200	0	0
住宅融資保険勘定	36	36	21	—	40	40	40	3	3
財形住宅資金貸付勘定	69	69	513	226	42	42	268	△ 26	△ 26
住宅資金貸付等勘定	△ 62	43	3,299	3,299	3	82	3,301	65	39
住宅資金貸付等業務経理	10	10	△ 195	△ 195	50	50	△ 145	40	40
保証協会承継業務経理	△ 72	34	3,494	3,494	△ 47	32	3,447	24	△ 1
団信セグメント	△ 99	—	3,491	3,491	△ 80	—	3,412	19	—
求償等セグメント	27	34	3	3	32	32	35	5	△ 1
既往債権管理勘定	826	837	△ 6,158	△ 6,158	1,659	1,659	△ 4,499	833	822
法人全体	1,208	1,323	△ 2,496	△ 2,804	2,012	2,092	△ 792	803	769
法人全体(既往勘定を除く)		487	3,662	3,354		433	3,707		△ 53
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		453	168	△ 141		401	260		△ 52

※平成24年度末における証券化支援勘定の利益剰余金については、住宅ローンにおける信用リスクの期間構造等の特性を踏まえ、将来のリスクに備えるため、独立行政法人通則法第44条第1項積立金としています。

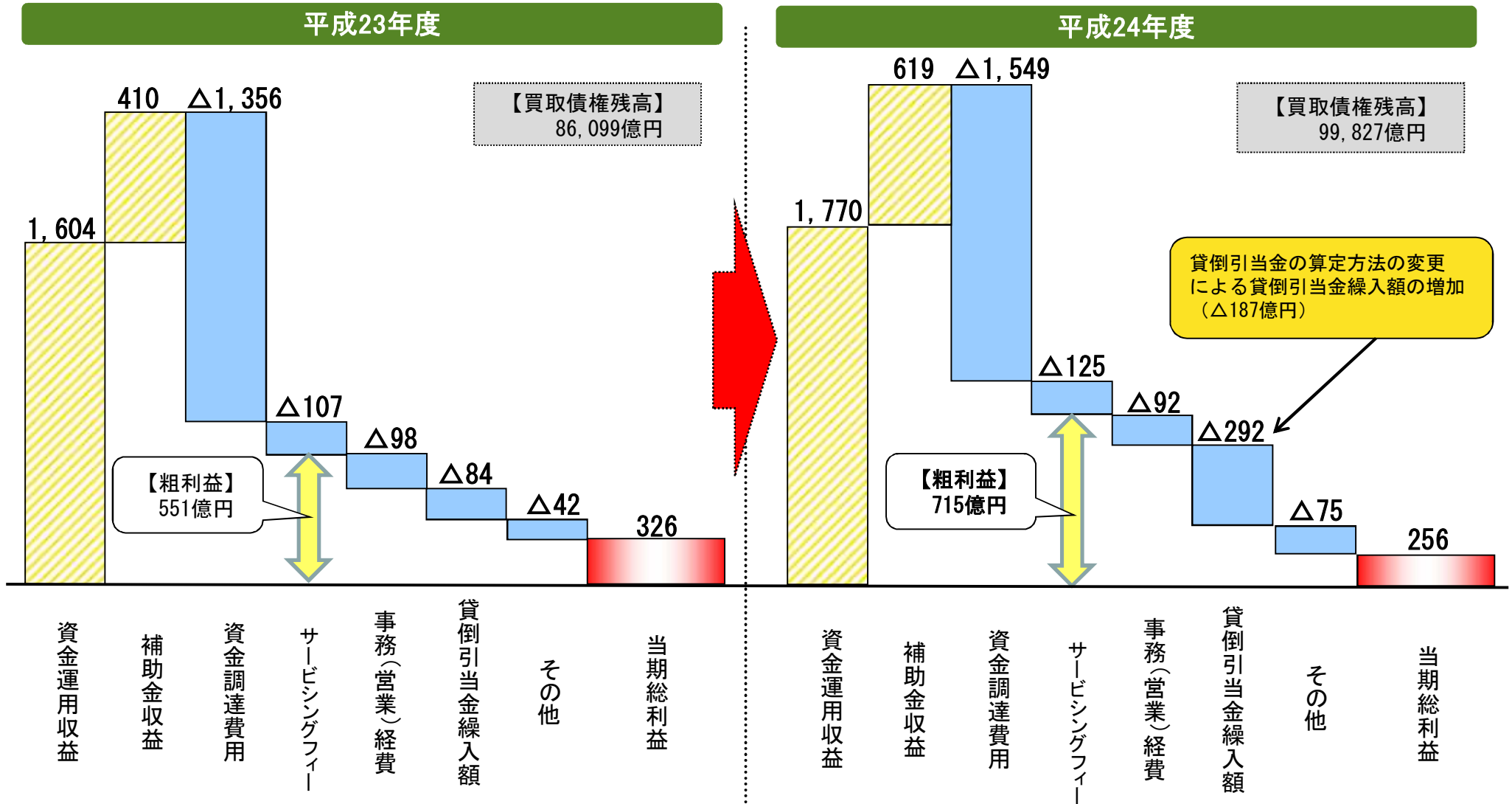
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示し、皆無の場合は「—」と表示しています。

2期連続の黒字

繰越欠損金の解消

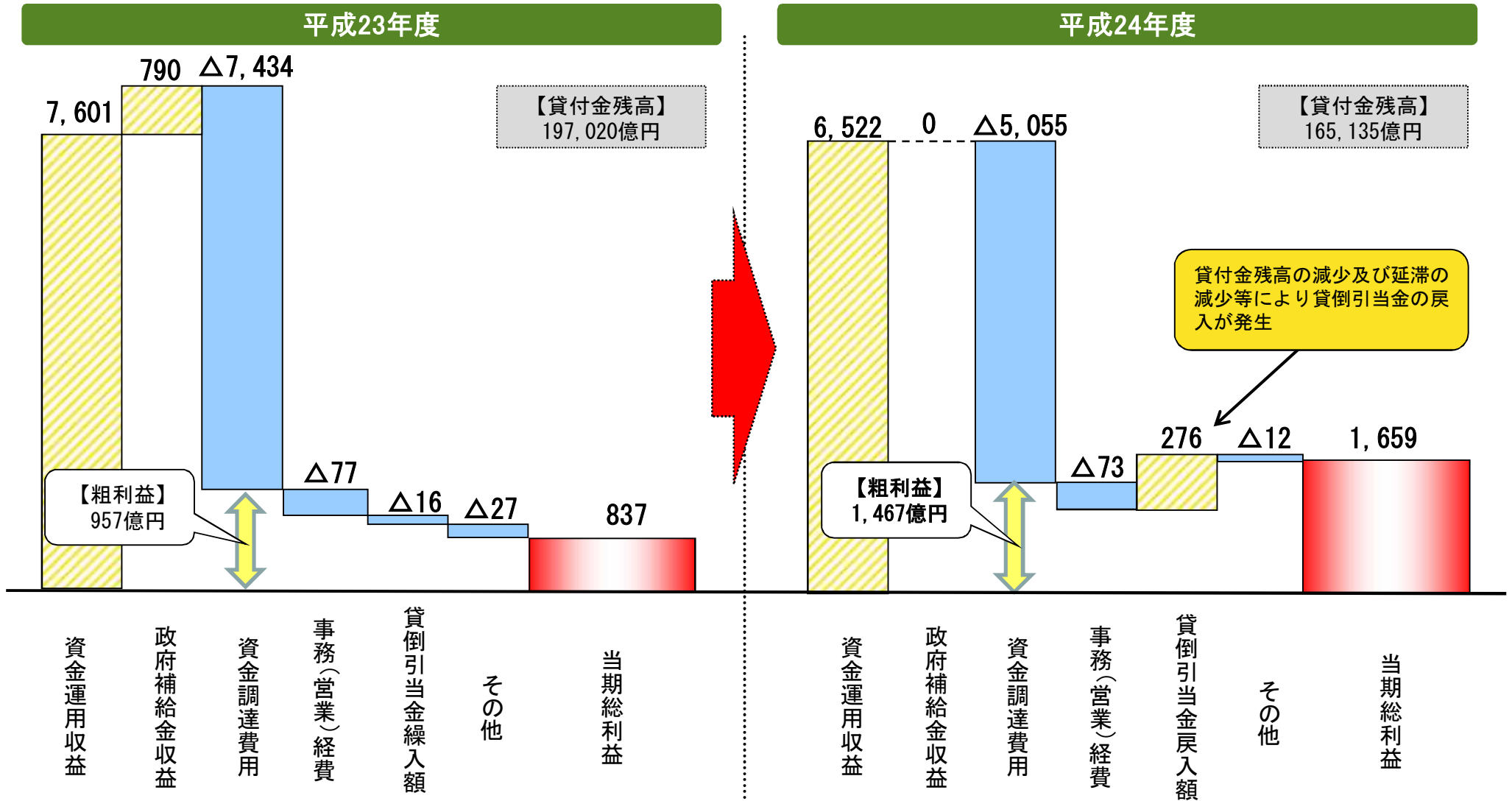
3. 主な勘定別の損益状況 (証券化支援勘定(買取セグメント))

(単位:億円)



3. 主な勘定別の損益状況 (既往債権管理勘定)

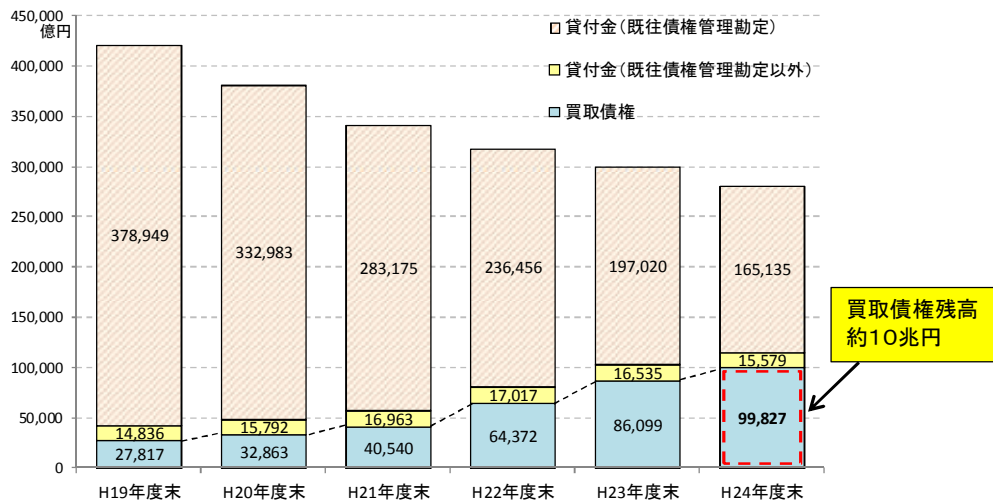
(単位: 億円)



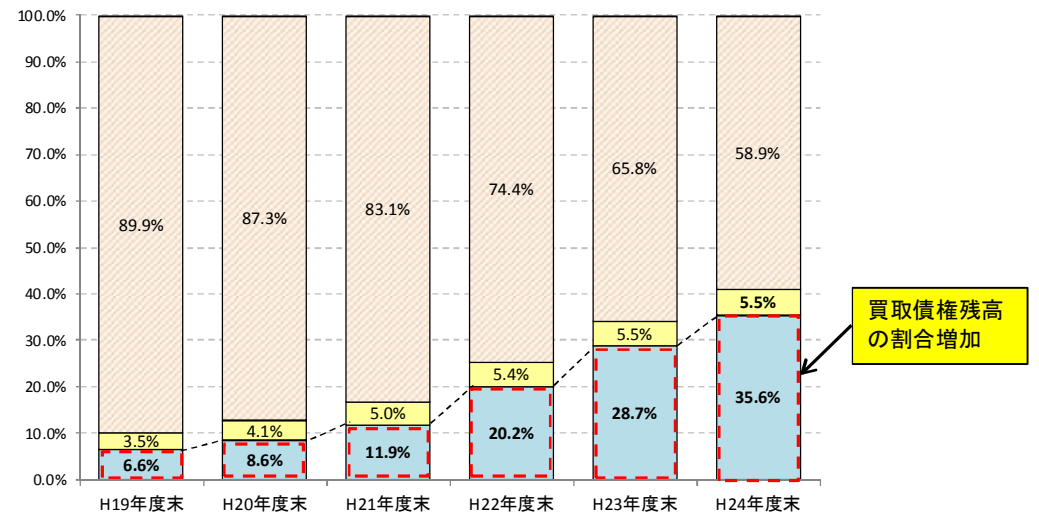
4. 法人全体の資産の状況

- フラット35の業績伸張により、買取債権残高は平成23年度に比べ15.9%増加の**約10兆円**になり、当機構全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は**35.6%**にまで増加しています。

買取債権・貸付金の残高推移



買取債権・貸付金残高の内訳(割合)の推移

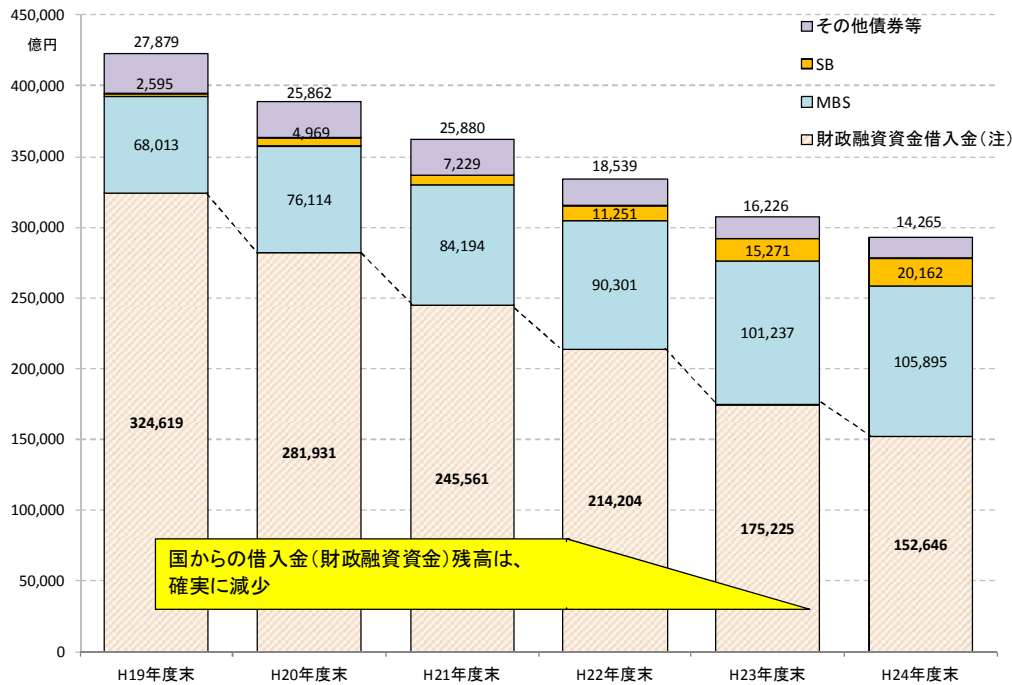


※ 億円未満を四捨五入しています。

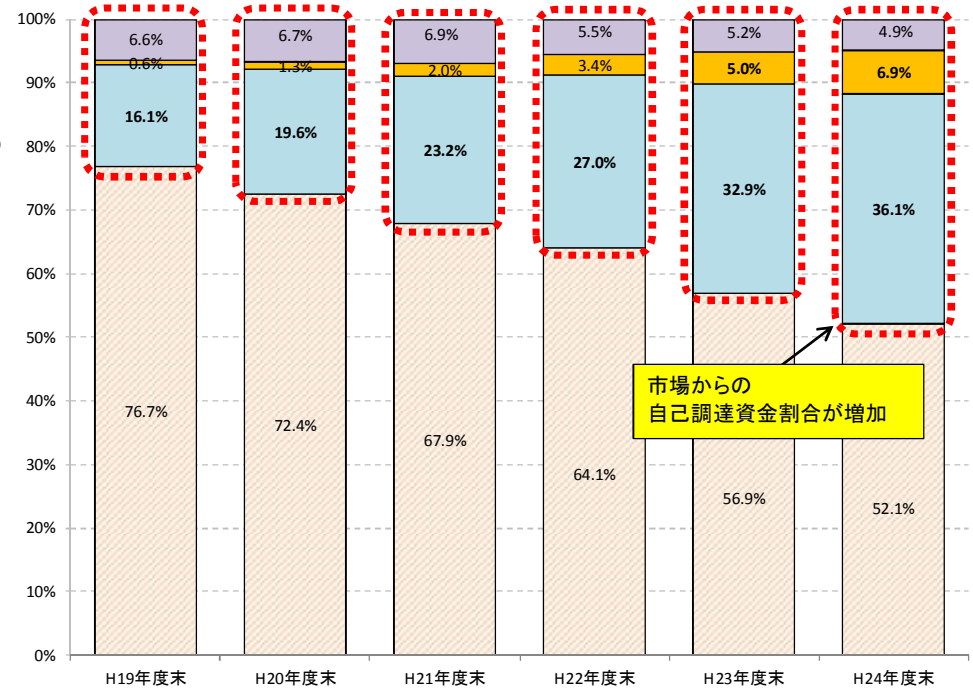
5. 法人全体の負債(債券・借入金)の状況

- MBS等の発行により債券が**7,738億円増加**しています。ただし、財政融資資金借入金等の償還により借入金残高が2兆2,699億円減少したこと等により、法人全体の負債規模は1兆6,222億円減少しました。

債券・借入金残高の推移



債券・借入金残高の内訳(割合)の推移



※ 億円未満を四捨五入しています。(注)平成21年度末以前には、旧簡易生命保険資金借入金を含みます。

6. リスク管理債権の状況

- リスク管理債権の状況は、平成23年度から改善しました。
 - リスク管理債権残高 21,038億円(対前年比 2,436億円減少)
 - 総貸付残高に対する比率 7.47%(対前年比 0.33%減少)

(単位:億円、%)

区分	平成23年度			平成24年度		
	既往債権等 ※1	買取債権	合計	既往債権等 ※1	買取債権	合計
破綻先債権額 (A) ※2	1,245	51	1,296	1,050	64	1,113
延滞債権額 (B) ※3	5,940	390	6,330	5,423	379	5,801
3か月以上延滞債権額 (C) ※4	1,415	174	1,590	1,284	185	1,469
小計 (D)=(A)+(B)+(C)	8,600	615	9,215	7,756	628	8,384
比率 (D) / (G) × 100	4.00	0.71	3.06	4.26	0.63	2.98
貸出条件緩和債権額 (E)	13,836	422	14,259	12,195	460	12,654
合計 (F)=(A)+(B)+(C)+(E)	22,436	1,037	23,474	19,951	1,087	21,038
比率 (F) / (G) × 100	10.44	1.20	7.80	10.97	1.09	7.47
総貸付金残高 (G)	214,972	86,099	301,071	181,920	99,827	281,747

(注)億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

※1「既往債権等」とは、買取債権以外の貸付金に係る債権及び求償債権です。

※2「破綻先債権額(A)」とは、資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※3「延滞債権額(B)」とは、資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※4「3か月以上延滞債権額(C)」とは、弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高(破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)を除く。)です。



Ⅲ. 平成25年度事業計画

1. 平成25年度事業計画

	平成24年度計画	平成25年度計画
証券化支援事業(買取型)	1.58兆円	1.51兆円
住宅資金融通事業	0.52兆円	0.44兆円
合 計	2.10兆円	1.94兆円

	平成24年度計画	平成25年度計画
証券化支援事業 (保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.03兆円
	債券等に係る特定債務保証の総額	0.05兆円
住宅融資保険事業(保険価額の総額)	0.29兆円	0.28兆円

2. 平成25年度国費


	平成24年度計画	平成25年度計画
国庫補助金	642.09億円	162.85億円
一般会計出資金	504.03億円	301.49億円
合計	1,146.12億円	464.34億円

※ 平成24年度において、出資金504.03億円、補助金594.52億円を受け入れた一方で、出資金364.45億円を国庫に納付し、補助金4.89億円を国庫に返還しました。

3. 平成25年度の債券発行計画

	平成24年度		平成25年度	
	計画※1	実績	計画	実績※2
資産担保証券(MBS)	18,000億円 (17,100億円)	17,717億円	18,590億円	6,134億円
一般担保債券(SB)	5,233億円	5,230億円	6,630億円	1,100億円
(内訳)				
10年	-	450億円	-	300億円
15年	-	2,060億円	-	500億円
20年	-	2,220億円	-	-
30年	-	500億円	-	300億円
財形住宅債券	915億円	870億円	691億円	92億円
住宅宅地債券	1,435億円	965億円	1,547億円	-
合計(額面ベース)	25,583億円 (24,683億円)	24,782億円	27,458億円	7,326億円

※1 平成24年度の計画欄の金額は変更後の計画額、()内は当初計画額です。
 ※2 平成25年度の実績欄の金額は募集日が7月末までのものを計上しています。



＜参考資料＞

1. 資金計画の実績
2. 主要経営指標
3. 損益の状況
4. 貸倒引当金

1. 資金計画の実績

資金計画の実績

(単位: 億円)

項目		平成23年度	平成24年度	増減
支出	買取債権等	31,646	25,155	△6,491
	借入金償還	40,583	24,503	△16,080
		(11,231)	(—)	(△11,231)
	債券償還金	16,275	17,007	733
	その他	21,881	22,175	295
	計	110,385	88,841	△21,544
収入	一般会計出資金	109	504	395
	買取債権等回収金	46,729	42,494	△4,235
	借入金	1,390	1,804	414
	債券	29,175	24,780	△4,396
	国庫補助金等	3,109	595	△2,515
	その他	29,873	18,665	△11,207
	計	110,385	88,841	△21,544

※ 支出欄の借入金償還の()書は、財政融資資金の任意繰上償還額です。
 ※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2. 主要経営指標

機構の経営指標

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	増減
経常収益	12,031	10,490	△1,541
経常費用	10,823	8,479	△ 2,344
当期総利益	1,323	2,092	769
買取債権残高	86,099	99,827	13,728
貸付金残高	213,555	180,714	△ 32,841
借入金・債券残高	307,899	292,937	△ 14,962
資本金	6,567	6,706	140
自己資本比率	3.75%	5.49%	1.74%

(注) 単位未満は四捨五入しています。

3. 法人全体の損益の状況

- 当期総利益は2,092億円となり、昨年度(1,323億円)に比べ769億円増益となりました。
- これは、既往債権管理勘定において、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、貸付金残高及び延滞の減少等に伴い貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

平成23年度

経常費用 1兆823億円		経常収益 1兆2,031億円	
資金調達費用	8,916億円	資金運用収益	9,673億円
保険引受費用	1,152億円	保険引受収益	1,048億円
役務取引等費用	253億円	役務取引等収益	11億円
その他業務費用	129億円	政府補給金収益	790億円
営業経費	253億円	補助金等収益	444億円
その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額 120億円)	120億円	その他経常収益	66億円
特別損失	1億円	特別利益	17億円
当期総利益	1,323億円	目的積立金取崩額	99億円
	経常利益 1,208億円		

平成24年度

経常費用 8,479億円		経常収益 1兆490億円	
資金調達費用	6,719億円	資金運用収益	8,718億円
保険引受費用	1,085億円	保険引受収益	1,024億円
役務取引等費用	253億円	役務取引等収益	9億円
その他業務費用	168億円	補助金等収益	650億円
営業経費	243億円	その他業務収益	1億円
その他経常費用	11億円	その他経常収益 (うち貸倒引当金戻入額 4億円)	87億円
特別損失	0億円	特別利益	1億円
当期総利益	2,092億円	目的積立金取崩額	80億円
	経常利益 2,012億円		

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 当期総利益は269億円となり、昨年度(338億円)に比べ69億円減益となりました。
- これは、買取債権残高の積み上がりに伴い経常収益は増加したものの、貸倒引当金の算定方法の変更により貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

平成23年度

経常費用 1,719億円		経常収益 2,057億円	
資金調達費用	1,271億円	資金運用収益	1,608億円
保険引受費用	16億円	保険引受収益	26億円
役務取引等費用	112億円		
その他業務費用	135億円		
うち		〔うち〕	
金融派生商品費用	38億円	正味収入保険料	4億円
その他	97億円	責任準備金戻入額	22億円
営業経費	101億円	役務取引等収益	0.3億円
その他経常費用	84億円	補助金等収益	411億円
(うち貸倒引当金繰入額 84億円)		その他経常収益	12億円
特別損失 1億円			
当期総利益 338億円			
	経常利益 339億円		
		特別利益 0.6億円	

平成24年度

経常費用 2,157億円		経常収益 2,425億円	
資金調達費用	1,481億円	資金運用収益	1,773億円
保険引受費用	13億円	保険引受収益	24億円
役務取引等費用	130億円		
その他業務費用	127億円		
うち		〔うち〕	
金融派生商品費用	51億円	正味収入保険料	3億円
その他	77億円	責任準備金戻入額	21億円
営業経費	94億円	役務取引等収益	0.2億円
その他経常費用	311億円	補助金等収益	621億円
(うち貸倒引当金繰入額 292億円)		その他業務収益	1億円
特別損失 0億円		その他経常収益	5億円
当期総利益 269億円			
	経常利益 268億円		
		特別利益 1億円	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (a) 証券化支援勘定の損益の状況(セグメント別)

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は256億円となり、昨年度(326億円)に比べ70億円減益となりました。これは、買取債権残高の積み上がりに伴い経常収益は増加したものの、貸倒引当金の算定方法の変更により貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総利益は13.0億円となり、昨年度(12.7億円)に比べ0.3億円増益となりました。これは、保険金支払額が減少したことや昨年度に引き続き責任準備金戻入額を計上したこと等によるものです。

平成23年度

平成24年度

債権譲受業務(買取型セグ)

経常費用 1,700億円 資金調達費用 1,271億円 役務取引等費用 112億円 その他業務費用 135億円 営業経費 98億円 その他経常費用 84億円 (うち貸倒引当金繰入額 84億円)	経常収益 2,026億円 資金運用収益 1,604億円 補助金等収益 410億円 その他経常収益 12億円
特別損失 1億円	
当期総利益 326億円	経常利益 326億円
	特別利益 0.6億円

経常費用 2,141億円 資金調達費用 1,481億円 役務取引等費用 130億円 その他業務費用 127億円 営業経費 92億円 その他経常費用 310億円 (うち貸倒引当金繰入額 292億円)	経常収益 2,396億円 資金運用収益 1,770億円 補助金等収益 619億円 その他業務収益 1億円 その他経常収益 6億円
特別損失 0億円	
当期総利益 256億円	経常利益 255億円
	特別利益 1億円

債務保証等業務(保証型セグ)

経常費用 19.0億円 保険引受費用 16.3億円 役務取引等費用 0.4億円 営業経費 2.3億円 その他経常費用 0.0億円	経常収益 31.7億円 資金運用収益 3.9億円 保険引受収益 25.7億円 (うち責任準備金戻入額 21.9億円) 役務取引等収益 0.3億円 補助金等収益 1.6億円 その他経常収益 0.2億円
当期総利益 12.7億円	経常利益 12.7億円

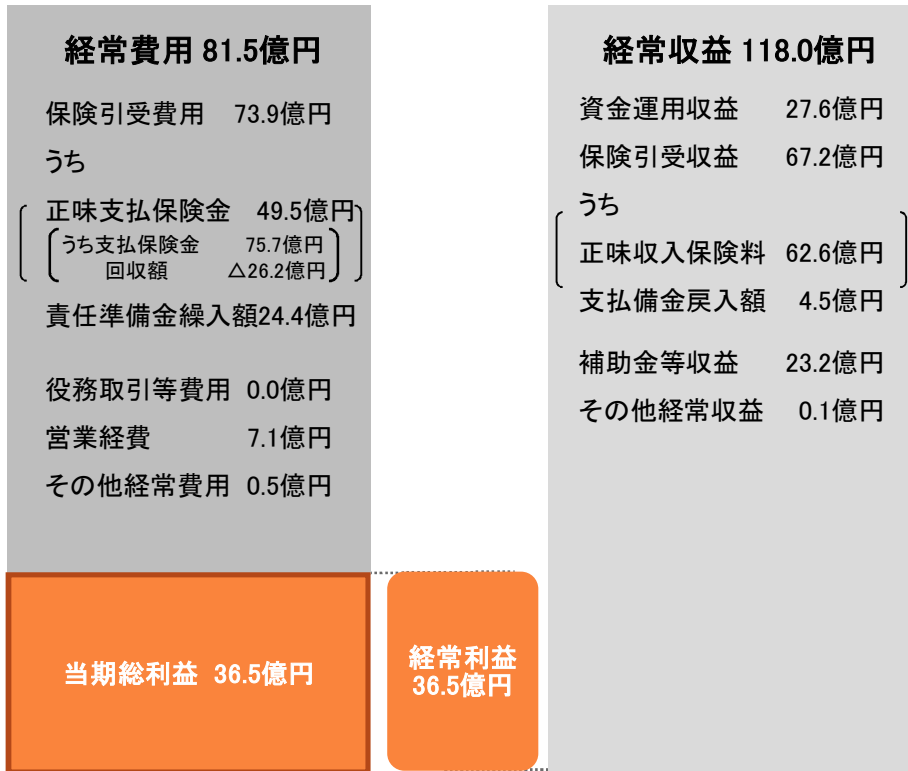
経常費用 16.0億円 保険引受費用 12.8億円 役務取引等費用 0.4億円 営業経費 2.3億円 その他経常費用 0.6億円	経常収益 29.1億円 資金運用収益 2.8億円 保険引受収益 23.8億円 (うち責任準備金戻入額 20.6億円) 役務取引等収益 0.2億円 補助金等収益 2.2億円 その他経常収益 0.0億円
当期総利益 13.0億円	経常利益 13.0億円

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

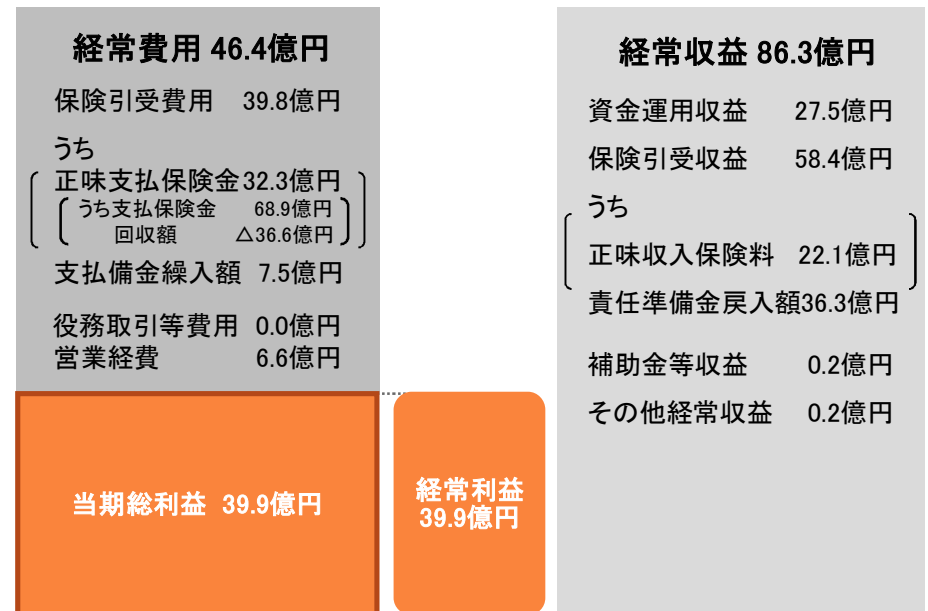
3. (b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

- 当期総利益は39.9億円となり、昨年度(36.5億円)に比べ3.4億円増益となりました。
- これは、新規付保額の減少や保険金支払後の回収金の増加等により、保険引受収益等が31.8億円減少する一方で保険引受費用が34.1億円減少したことによるものです。

平成23年度



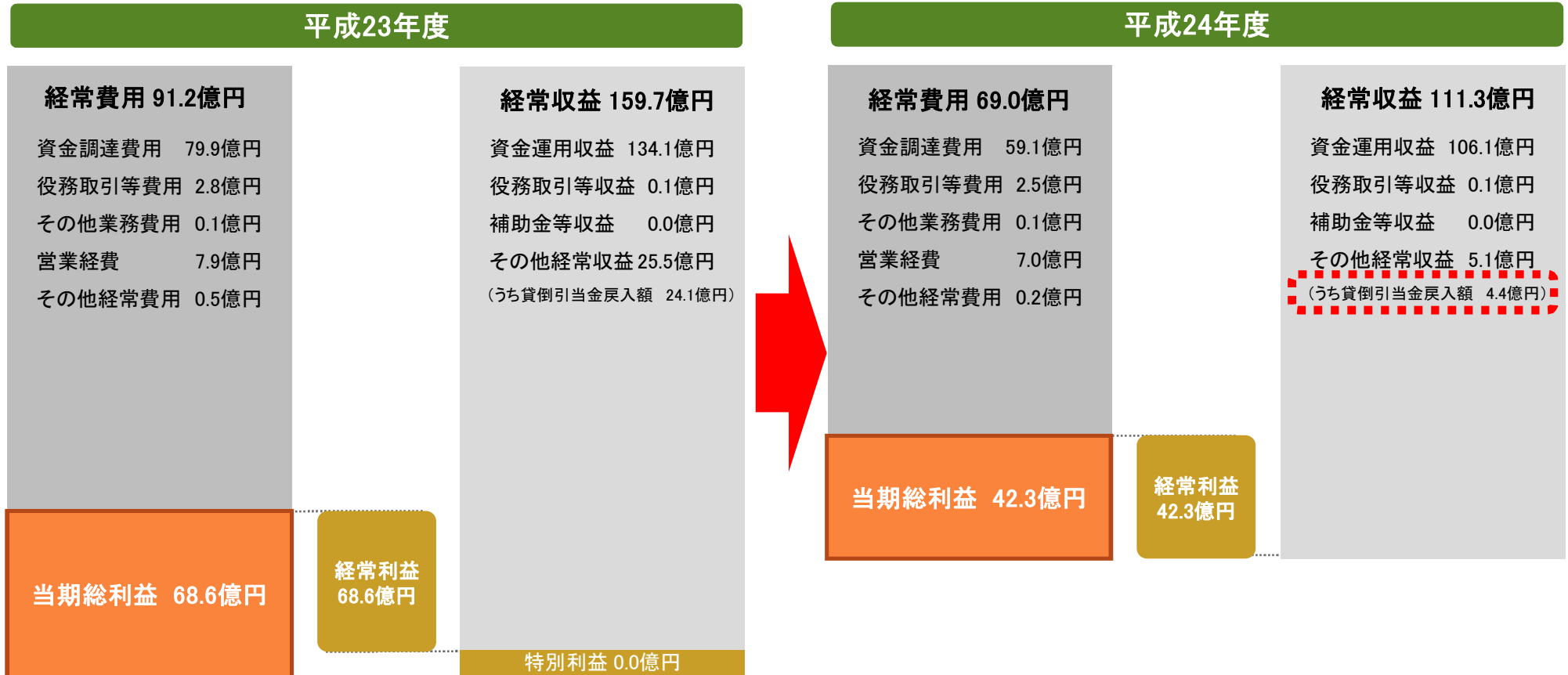
平成24年度



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

- 当期総利益は42.3億円となり、昨年度(68.6億円)に比べ26.3億円減益となりました。
- これは、貸倒引当金戻入額が4.4億円となり、昨年度(24.1億円)に比べ19.7億円減少したこと等によるものです。

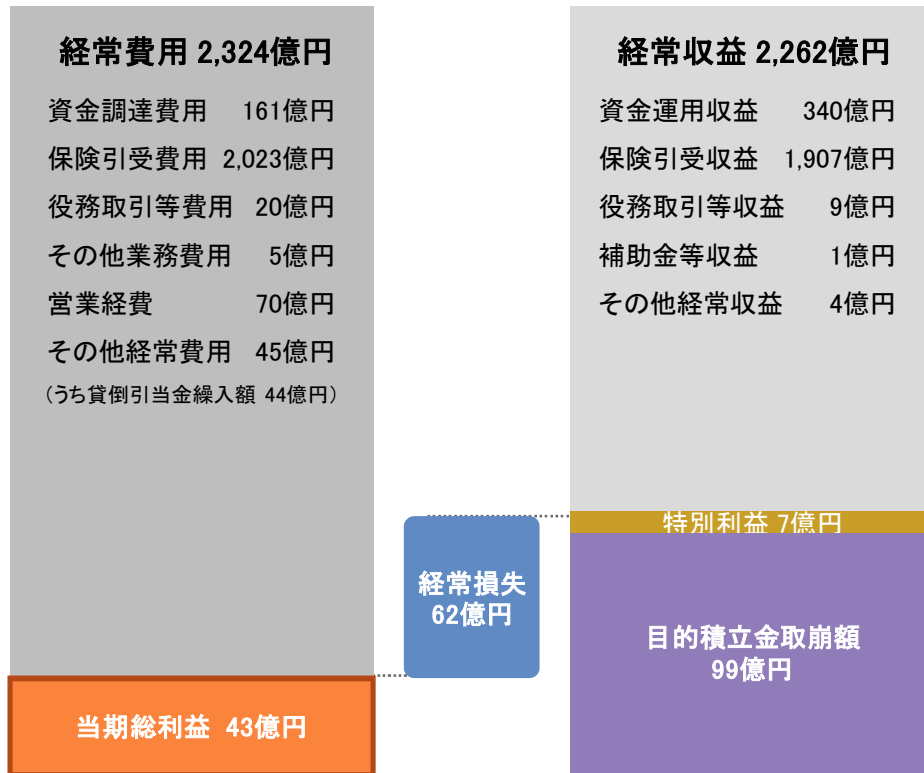


※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

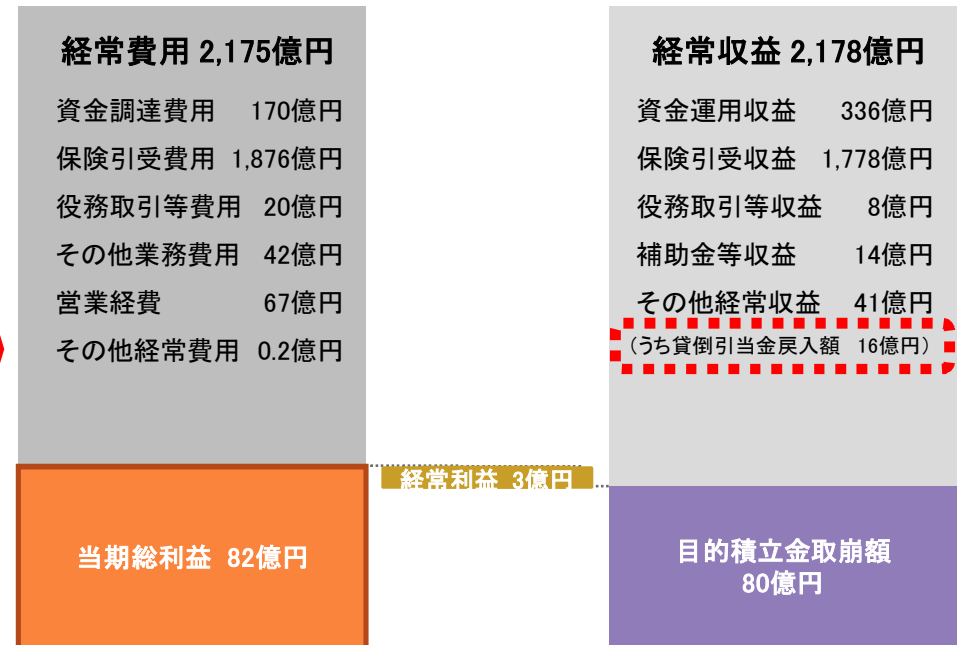
3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 当期総利益は82億円となり、昨年度(43億円)に比べ39億円増益となりました。
- これは、貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

平成23年度



平成24年度



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況(セグメント別)

住宅資金貸付等業務

貸付セグ

当期総利益は50億円となり、昨年度(10億円)に比べ40億円増益となりました。これは、貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

保証協会承継業務

団信セグ

積立金取崩額は80億円となり、昨年度(99億円)に比べ19億円減少しました。これは、昨年度に引き続き、保険料支払額が特約料収入額を上回ったものの、保険事故実績が昨年度よりも低水準であったため、団信配当金が増加したことによるものです。

保証協会承継業務

求償等セグ

当期総利益は32.2億円となり、昨年度(33.5億円)と比べ1.3億円減益となりました。これは、年金譲受債権の残高減少に伴い資金運用収益が減少したこと等によるものです。

平成23年度

経常費用 260億円

資金調達費用	161億円
役務取引等費用	6億円
その他業務費用	5億円
営業経費	34億円
その他経常費用	53億円
(うち貸倒引当金繰入額 52億円)	

当期総利益 10億円

経常利益 10億円

経常収益 270億円

資金運用収益	260億円
役務取引等収益	5億円
補助金等収益	1億円
その他経常収益	3億円

平成24年度

経常費用 254億円

資金調達費用	170億円
役務取引等費用	9億円
その他業務費用	42億円
営業経費	33億円
その他経常費用	0億円

当期総利益 50億円

経常利益 50億円

経常収益 304億円

資金運用収益	260億円
役務取引等収益	5億円
補助金等収益	14億円
その他経常収益	25億円
(うち貸倒引当金戻入額 12億円)	

東日本大震災の災害復興融資の実行額が積み上がったことによる増

住宅資金貸付等業務(貸付セグ)

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況(セグメント別)

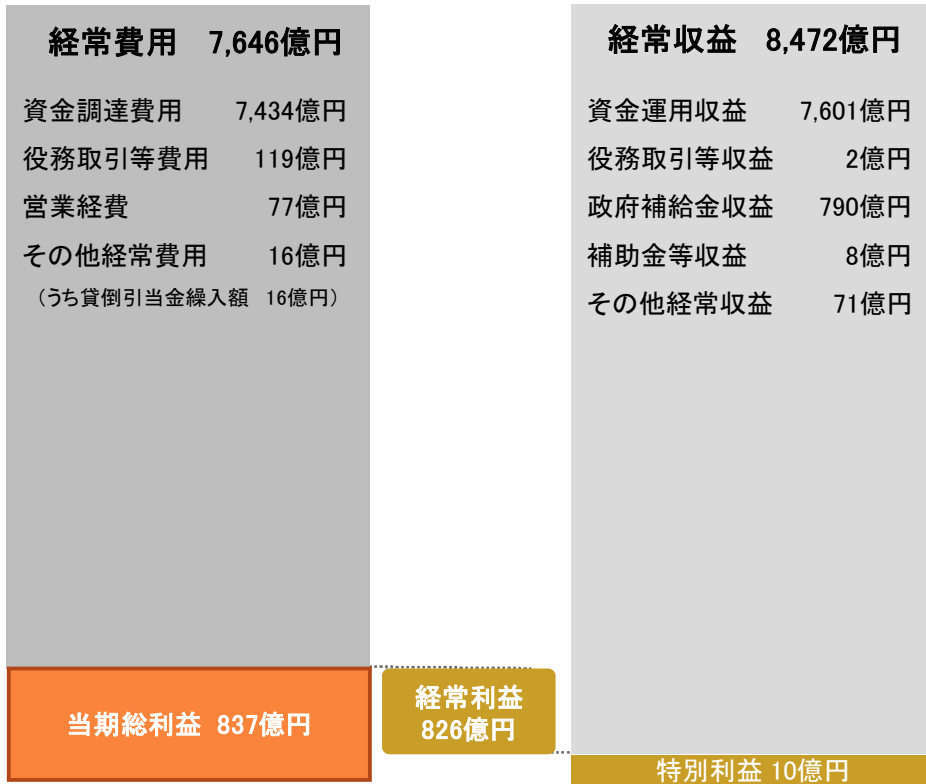


※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 当期総利益は1,659億円となり、昨年度(837億円)に比べ、822億円増益となりました。
- これは、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、貸付金残高及び延滞の減少等に伴い貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

平成23年度



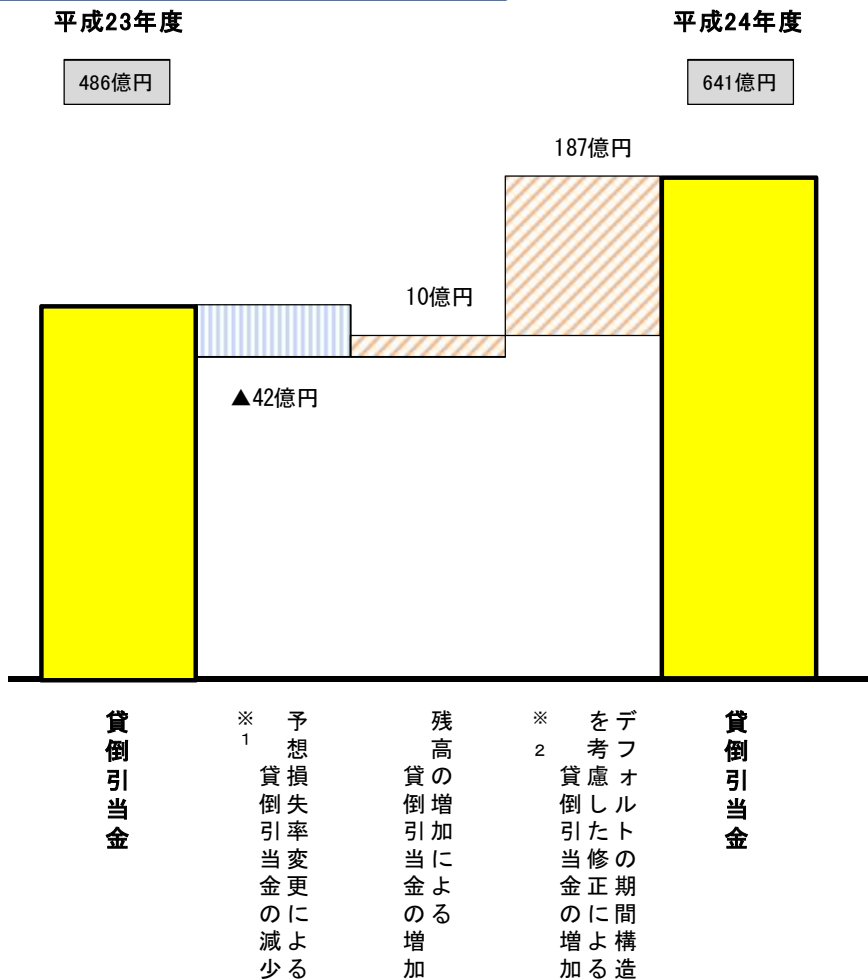
平成24年度



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

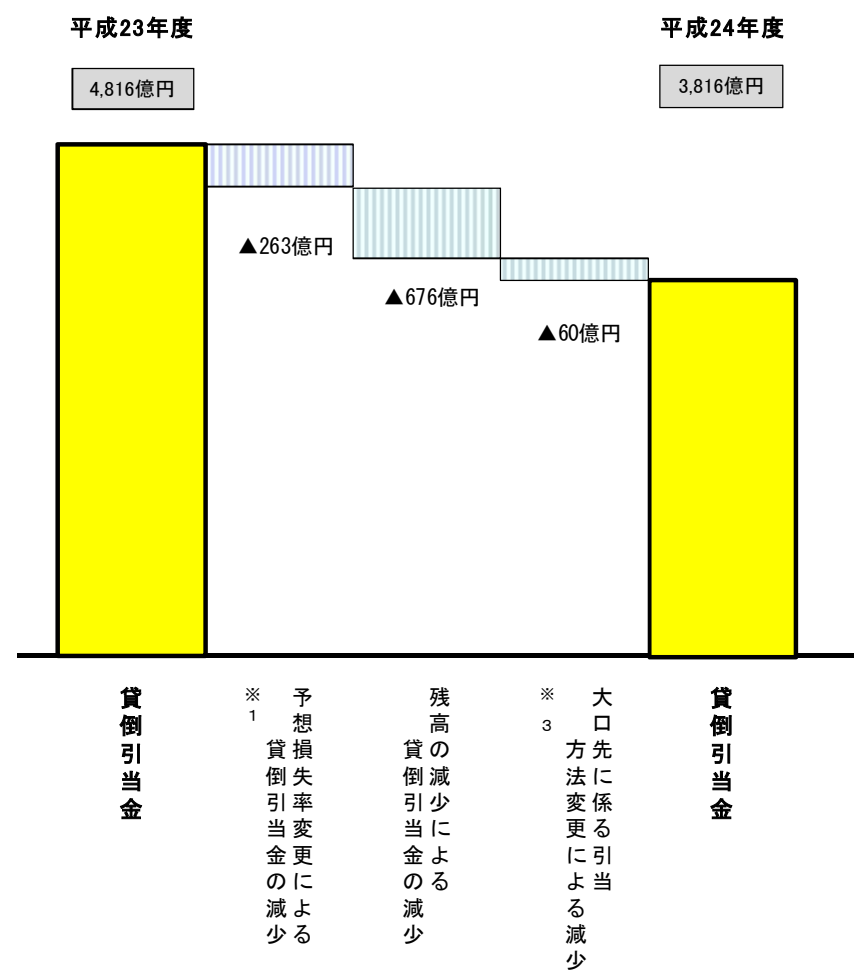
4. 貸倒引当金の主な増減要因

証券化支援勘定



※1 過去の貸倒実績率に基づいた予想損失率の見直しを行ったもの
 ※2 証券化支援勘定(正常先)については、当期からデフォルト率の期間構造を考慮した修正を行ったもの
 ※3 大口債務者に対する個別引当によるものとして、貸倒引当金の見直しを行ったもの

既往債権管理勘定

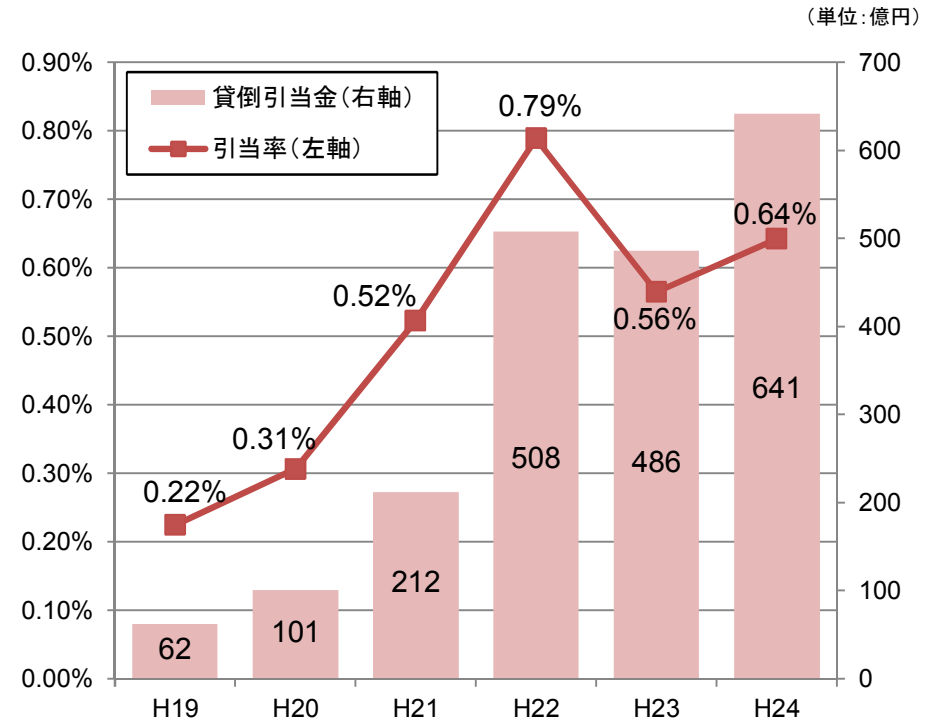


4. (a) 貸倒引当金繰入れの主な発生要因 (証券化支援勘定)

債務者区別の貸倒引当金(前年度との比較)

平成23年度決算	平成24年度末 貸付金償却	平成24年度決算
貸倒引当金 486億円		貸倒引当金 641億円 (+155億円)
		新たに必要となる貸倒引当金 (=貸倒引当金繰入額) 292億円
破綻先・実質破綻先 257億円	貸倒引当金を 取崩し	破綻先・実質破綻先 241億円 (△16億円)
破綻懸念先 7億円	貸付金償却 137億円	破綻懸念先 6億円(△1億円)
要管理先(条件緩和) 40億円		要管理先(条件緩和) 36億円(△4億円)
要管理先(3~5ヶ月延滞) 27億円		要管理先(3~5ヶ月延滞) 26億円(△1億円)
要注意先 19億円		要注意先 16億円(△3億円)
正常先 136億円		正常先 315億円 (+179億円)
買取債権残高 86,099億円		買取債権残高 99,827億円

貸倒引当金と引当率の推移



※ 引当率は、貸倒引当金を買取債権残高で除したものと

- 平成22年度において引当率が上昇したのは東日本大震災の影響
- 平成24年度において引当率が上昇したのは、貸倒引当金の算出方法を変更したため

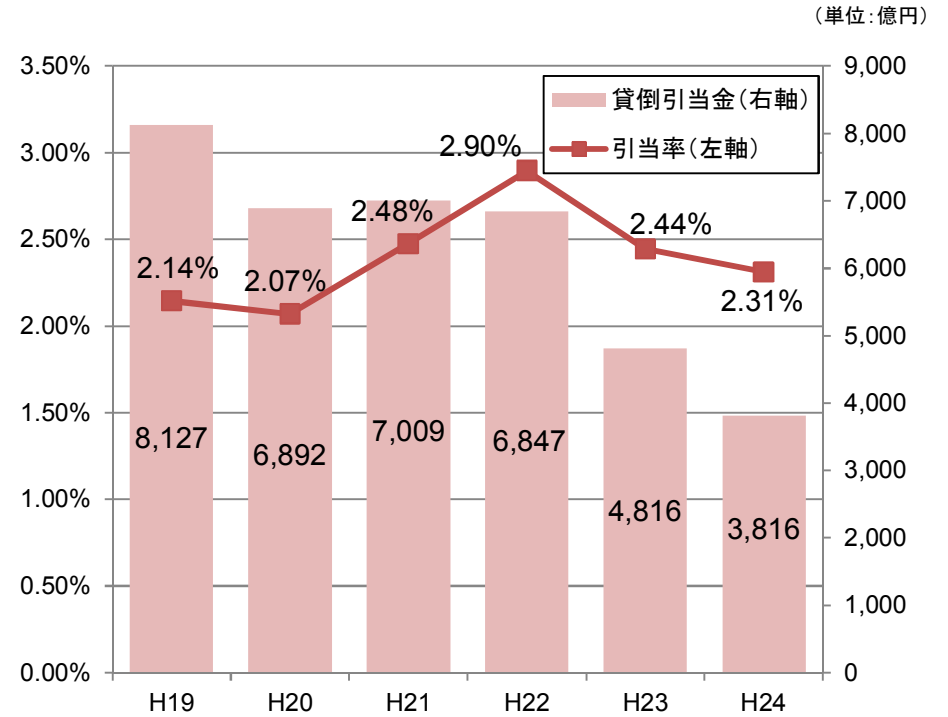
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

4. (b) 貸倒引当金戻入の主な発生要因 (既往債権管理勘定)

債務者区分別の貸倒引当金(前年度との比較)

平成23年度決算	平成24年度末 貸付金償却	平成24年度決算
貸倒引当金 4,816億円		貸倒引当金 3,816億円 (△1,000億円)
破綻先・実質破綻先 2,047億円	貸付金償却 723億円	不要となる貸倒引当金 (=貸倒引当金戻入額) 276億円
破綻懸念先 815億円	貸倒引当金を 取崩し	破綻先・実質破綻先 1,683億円 (△364億円)
要管理先(条件緩和) 1,282億円		破綻懸念先 640億円 (△175億円)
要管理先(3~5ヶ月延滞) 222億円		要管理先(条件緩和) 990億円 (△292億円)
要注意先 176億円		要管理先(3~5ヶ月延滞) 184億円(△38億円)
正常先 274億円		要注意先 135億円(△41億円)
貸付金残高 197,020億円		正常先 184億円 (△90億円)
		貸付金残高 165,135億円

貸倒引当金と引当率の推移



※ 引当率は、貸倒引当金を貸付金残高で除したものと

- 平成22年度において引当率が上昇したのは東日本大震災の影響
- 直近2年間は、的確な債権管理を実施したことにより、引当率は低下している

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

【お問い合わせ先】

市場資金部市場企画グループ

TEL:03-5800-8049

URL:<http://www.jhf.go.jp/>

※投資家の皆様向けのページもございますのでご覧ください。

<http://www.jhf.go.jp/investor/index.html>



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。

債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終商品内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み等、およびその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。